

独立行政法人国民生活センター殿

機関名 _____

職名 _____

氏名 _____

電話番号 _____

2023年 月 日

消費者安全法施行規則第8条の8第1項に係る
実務経験証明書

下記の者は、消費生活相談員として、直近5年間において、下記の期間実務に就いていたことを証明します。

氏名 _____

実務経験は以下のとおり

機関名	期間	雇用形態	勤務形態
(記入例) 〇〇市消費生活センター	(記入例) 2019年4月1日～ 2020年7月1日	(記入例) <input type="checkbox"/> 常勤・ <input type="checkbox"/> 非常勤・ <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> その他()	(記入例) 週4日勤務
		<input type="checkbox"/> 常勤・ <input type="checkbox"/> 非常勤・ <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> その他()	

注1 本証明書の提出に当たっては、当該相談員が所属する組織の長の証明が必要です。

本証明書の記入に当たっては、受験要項の【記入例5】を参照してください。

注2 出産、育児、介護等のために休暇を取得した期間についても、実務に就いていたこととみなし証明してください。なお、その場合は、「その他」に当該事由をご記載ください。

注3 雇用形態の欄は、常勤・非常勤・委託・その他()のいずれかを選択し✓を記してください。

注4 直近5年間の中で、通算して1年以上となっているかをご確認ください。

2か所以上から証明をもらう場合は、当該証明をもらう勤務期間が、合算して1年以上となっているかをご確認ください。

注5 当該様式にて証明が行われた場合、原則として2か月以内に受験申込用紙一式と共に提出してください。

注6 当該様式以外で作成した実務経験証明書は、受理できません。また、記載事項を訂正する場合は、必ず証明権限を有する者の職印で訂正してください。修正液等で訂正したものは証明書として無効となります。

備考 直近5年間とは、受験申込書を提出した日から遡って5年間です。

例(受験申込書提出日 2023年7月1日の場合)

・期間: 2015年4月1日～2017年3月31日

⇒通算して1年以上だが直近5年間ではないため認められない。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。